

平成30年度(2018年度)

管理事業名	歴史文化まちづくりセンター事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第4節 多彩な文化が交流するまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 25 歴史文化まちづくりセンター費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
歴史文化まちづくりセンター事業					
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】吹田の歴史と文化のまちづくりに関わる市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらす、地域社会の発展に寄与することを目的としています。 【概要】・歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営 ・市民や団体への貸館業務 ・施設の特性を活かした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
貸館利用者・見学者・事業参加者数	人	25,882	27,281	26,408	貸館利用者・見学者・事業参加者数の合計
成果の説明	・指定管理者による効果的な管理運営が行われており、毎年20,000人以上の利用があります。 ・施設の特性を活かした様々な事業が行われています。 ・ボランティアの育成と活用を行っており、地域コミュニティの活性化と魅力あるまちづくりに寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,005	912	1,143	231
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	256	102	75	△27
経常収入 小計(a)	1,261	1,015	1,218	204
給与関係費	4,343	4,315	5,069	753
物件費	23,757	23,759	23,747	△12
維持補修費	1,170	656	3,732	3,076
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,973	2,993	3,000	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	11,639	11,639	6,530	△5,108
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	371	376	457	81
退職手当引当金繰入額	△415	280	1,072	792
支払利息	108	47	-	△47
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	43,945	44,064	43,607	△457
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△42,684	△43,049	△42,389	661
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	151	-	△151
固定資産除売却損	-	151	-	△151
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	151	-	△151
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△151	-	151
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△42,684	△43,200	△42,389	812
一般財源充当額	42,331	41,862	31,893	△9,969
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△353	△1,338	△10,495	△9,157

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	地震、台風に伴うコンクリートブロック塀等修繕、漆喰壁等修繕、主屋屋根修繕等の実施による修繕料3,306千円の増ほか
減価償却費	歴史文化まちづくりセンター減価償却費5,108千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,110	1,015	1,218	204
行政サービス活動支出	33,170	32,544	36,412	3,867
行政サービス活動収支差額	△32,060	△31,530	△35,193	△3,664
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	3,300	3,300
財務活動支出	10,271	10,333	-	△10,333
財務活動収支差額	△10,271	△10,333	3,300	13,633
収支差額 合計	△42,331	△41,862	△31,893	9,969
一般財源充当額	42,331	41,862	31,893	△9,969
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出:指定管理委託料22,788千円ほか 財務活動収入:災害復旧事業債3,300千円 財務活動支出:既存地方債償還払29年度で終了
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成28年度	25,882人	1,698円	歴史文化まちづくりセンター利用者1人あたり1,651円のコストがかかっています。利用人数が減少したため、1人あたりのコストは増加しています。
	平成29年度	27,281人	1,615円	
	平成30年度	26,408人	1,651円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	376	457	81
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	376	457	81
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	765,108	758,577	△6,530	固定負債	4,069	7,953	3,884
土地	673,923	673,923	-	地方債	-	3,300	3,300
建物・工作物	91,185	84,655	△6,530	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	4,069	4,653	584
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,445	8,410	3,965
土地	-	-	-	純資産	760,663	750,167	△10,495
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	765,108	758,577	△6,530
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	765,108	758,577	△6,530

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

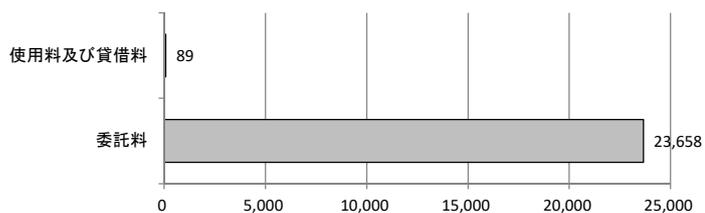
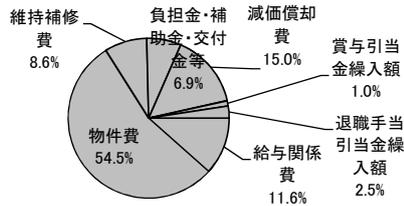
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.7人				6,598
給与関係費等	6,598千円				
内、時間外勤務手当	32千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	歴史文化まちづくりセンター減価償却による6,530千円の減
地方債	災害復旧事業債により3,300千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	歴史文化まちづくりセンター
取得年月日	平成15年(2003年)6月(供用開始)
建物・工作物の取得価額	264,550 千円
建物・工作物の減価償却累計額	179,895 千円
利用料金収入	1,143 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.4	0.2	1.4	1.2
施設老朽化比率		61.1	65.5	68.0	2.5
受益者負担比率		2.3	2.1	2.6	0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.4	97.6	87.6	△10.0
経常費用対公共資産比率		16.6	16.7	16.5	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・物件費がコスト全体の54.5%を占め、そのうち施設管理に係る委託料が96.0%を占めています。  
 ・減価償却費がコスト全体の15.0%を占めています。地震、台風に伴う修繕を含む維持補修費がコスト全体の8.6%を占めています。古民家を改修して供用された施設であることから、安全な運営のため必要な経費です。  
 ・経常費用のうち52.2%は歴史文化まちづくりセンター指定管理委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度は、大阪府北部地震、台風21号の被害で破損した部分の修繕に経費がかかりました。施設老朽化比率は68.0%となっており、今後、老朽化対策の検討が必要です。また、労働者の最低賃金価格が上昇してきており、その動きに合わせて、人件費の積算を見直していく必要も生じてくるため、指定管理委託料の増加も見込まれます。  
 しかしながら、本市の歴史と文化のまちづくりに対する施設の果たす役割は大きく、今後も継続可能な事業のあり方を検討しながら、指定管理者と一層の連携に努め、事業を展開することにより市民満足度の高い施設運営を行ってまいります。